

A. 年誌

平成 26 年 4 月～27 年 3 月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>平成 26 年 4 月</p> <p>4 月 2 日 定例記者会見</p> <p>(1) 第 131 回臨時代議員会を終えて、組織強化、控除対象外消費税などについて所感を述べる(横倉会長)。</p> <p>(2) WMA ヘルシンキ宣言 2013 年 10 月改訂版(日本語訳)が完成(石井常任理事)。</p> <p>4 月 9 日 定例記者会見</p> <p>(1) 国家戦略特区における医学部新設について、「慎重な対応を求める」(横倉会長)。</p> <p>(2) 規制改革会議が提唱する「選択療養制度(仮称)」に対する日医の見解(中川副会長)。</p> <p>(3) 「医療基本法(仮称)」に関する日医提案について、医療基本法という法律を定める必要があるとの内容を報告(今村常任理事)。</p> <p>(4) 臨床研究及び医の倫理について、日医は今後とも医師の倫理向上のための活動を行っていくと述べる(今村副会長)。</p> <p>(5) 2013 年病院における地球温暖化対策自主行動計画フォローアップ報告について、病院業界は自主行動計画目標を達成と報告(石川常任理事)。</p> <p>4 月 11 日 都道府県医師会地域医療ビジョン担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。医師会主導による地域医療ビジョンの策定について討議。</p> <p>4 月 16 日 定例記者会見</p> <p>一般紙の記事に対して強く抗議、日経新聞の健康保険料率の増加に関する記事に対して(鈴木常任理事)。</p> <p>4 月 17 日 横倉会長は、松原副会長、石川常任理事とともに、厚労省で緊急記者会見を行い、規制改革会議による「選択療養(仮称)」の導入や保険外併用療養費制度を拡大する動きに対して、国民の安全・安心を守るための医療の堅持を訴える。</p> <p>4 月 24～26 日 世界医師会(WMA)東京理事会を都内のホテルで開催。安倍総理、田村厚労</p>	<p>平成 26 年 4 月</p> <p>4 月 1 日 地域医療機能推進機構(JCHO)が発足。</p> <p>4 月 3 日 健保連、国保中央会、全国健保協会が「選択療養」導入は「患者に不利益」として反対する見解を公表。</p> <p>4 月 4 日 日本人間ドック学会と健保連が、血圧や LDL コレステロールなど人間ドック健診項目の基準を緩和。</p> <p>4 月 6 日 国立感染研が 1 年間の梅毒患者数を 1,226 人と発表。2000 年以降初めて 1,000 人超え。若年層で感染増加。</p> <p>4 月 8 日 国立感染研が 3 月 30 日までの麻疹報告数を 231 件と発表。昨年 1 年間の件数を超え流行の兆し。</p> <p>4 月 9 日 日本版 NHI 関連法案 2 本が衆議院内閣委員会で可決。</p> <p>4 月 9 日 中医協の支払側委員に榊原純夫氏(愛知県半田市長)、公益委員に田辺国昭氏(東大大学院教授)が就任。</p> <p>4 月 11 日 内閣府の死因究明等推進計画検討会を都内で開催。最終報告書まとまる。日医からは今村副会長が出席。</p> <p>4 月 14 日 総務省の科学技術研究調査が公表。日本の女性研究者は昨年 3 月末現在で 12 万 7,800 人となり過去最多を更新。研究者全体に占める女性の割合は 14.4%。</p> <p>4 月 15 日 生殖補助医療の法制化を目指す自民党 PT が法案を巡り意見交換。代理出産制度と出自を知る権利については意見集約を見送り、両論併記のまま法案提出へ。</p> <p>4 月 15 日 健康保険連合組合が臨時総会で役員改選。新会長に経団連副会長の大塚陸毅氏を選出。</p> <p>4 月 16 日 政府の経済財政諮問会議の民間議員が薬価の毎年改定を求める提言。</p> <p>4 月 17 日 先進医療会議が厚労省で開催される。選択療養創設に対する慎重な意見相次ぐ。日医からは中川副会長が出席。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>大臣、安藤東京都副知事が歓迎のあいさつ。 WMA 理事、各国医師会、関連団体、国内参加者等 40 か国、約 250 名が参加。</p> <p>4 月 25 日 都道府県医師会新たな財政支援制度担当理事連絡協議会を日医会館大講堂で開催。都道府県医師会が各地域のニーズの取りまとめ役に。</p> <p>5 月</p> <p>5 月 7 日 中川副会長、衆議院厚生労働委員会で意見陳述。医療提供体制の改革法案について支持する考えを示す。</p> <p>5 月 7 日 第 4 回常任理事会で、医師国保組合に関する検討委員会を設置。</p> <p>5 月 11 日 第 7 回呼吸の日記念フォーラム(2014)を日医会館大講堂で開催。「肺の生活習慣病—COPD を知っていますか？」をテーマに開催。</p>	<p>4 月 17 日 統合失調症薬「ゼプリオン水懸筋注」(ヤンセンファーマ社)を使用した 21 人が死亡。厚労省は同社に医療関係者への注意喚起を指示。</p> <p>4 月 17 日 日本薬剤師会が 2025 年に向けた薬局のあり方を提示。医師会と連携し在宅医療に 24 時間対応する体制など盛り込み 6 月に正式発足へ。</p> <p>4 月 18 日 健保連が 2014 年度の経常収支が約 3,700 億円の赤字になる見込みと発表。7 年連続の大幅赤字。</p> <p>4 月 21 日 第 74 回社会保障審議会医療保険部会を厚労省で開催。余剰金が枯渇した場合の財源確保等を要請。日医からは鈴木常任理事が出席。</p> <p>4 月 23 日 中医協総会他を厚労省で開催。次期改定に向けた検討内容を了承。</p> <p>4 月 25 日 国家戦略特区の区域を定める政令が閣議決定。</p> <p>4 月 28 日 社会保障審議会介護給付費分科会を都内で開催。改定に向けたスケジュールを了承。日医から高杉常任理事が出席。</p> <p>4 月 29 日 政府が「春の叙勲・褒章」の受章者を発令。矢崎義雄氏が瑞宝大綬章を受章。</p> <p>4 月 29 日 WHO が薬剤耐性結核に関する報告書を発表。多剤耐性結核 (MDR-TB) や MRSA 院内感染の広がりや世界の公衆衛生にとって重大な脅威とし、各国政府・社会による対策が急務と訴える。</p> <p>5 月</p> <p>5 月 1 日 厚労省と文科省の合同会議が疫学・臨床研究の倫理指針について第三者による監査を義務づける新指針案。</p> <p>5 月 2 日 千葉県がんセンターで腹腔鏡下手術を受けたがん患者が死亡した問題を受け、県が同センターと 5 つの県立病院に、腹腔鏡下手術のうち保険適用外となる手術を原則行わないよう通知したと発表。</p> <p>5 月 7 日 日本医師会、日本医学会、全国医学部</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>5月13日 日医は、5月11日付の朝日新聞朝刊掲載された「診療報酬不適切請求の疑い、厚労省、半数の調査放置」の記事に対して、国民に誤った認識を与えるもので、到底容認できないとする抗議文を同月13日付けで、石川常任理事名で、同社社長あてに提出。</p> <p>5月14日 第10回国民医療推進協議会総会を日医会館で開催。「選択療養制度（仮称）」への反対決議を採択。</p> <p>5月16日 平成26年度都道府県医師会税制担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。消費税率10%時へ向けた税制対応策4案を提示し意見交換。</p> <p>5月18日 第2回日本医師会在宅医療支援フォーラムを日医会館大講堂で開催。かかりつけ医と地域医師会が中心となった地域包括ケアシステムの構築を目指して。</p> <p>5月20日 日医は、第2回理事会で、年金委員会の答申に基づき、年金財政計画の見直しを決定。</p> <p>5月21日 定例記者会見 日本人間ドック学会・健保連が示す健診の検査基準に対する見解（高久日本医学会長、今村副会長）。</p> <p>5月21日 日医・米国研究製薬工業協会(PhRMA)共催シンポジウムを都内で開催。真のワクチンギャップ解消を目指して。</p> <p>5月21、22日 石井常任理事、アメリカのワシントンで開催された、災害保健医療対応に関する国際シンポジウムに出席。</p> <p>5月26日 関東甲信越医師会連合が、医学部新設反対等に関する決議文を安倍首相、新藤国家戦略特区担当相などに送付。</p> <p>5月27日 第3回日本医療小説大賞の授賞式が都内で開催される。久坂部羊氏の『悪医』が受賞。</p> <p>5月27～30日 横倉会長、松原副会長、石井常任理事は、ドイツ医師会からの招待に応じ、第</p>	<p>長病院長会議は、一般社団法人日本専門医機構の設立に調印。その後に、横倉会長、高久史磨日本医学会長、別所正美全国医学部長病院長会議会長、池田康夫日本専門医制評価・認定機構理事長は、記者会見を行う。</p> <p>5月8日 医薬品研究基盤法改正案が参院厚労委員会で可決。</p> <p>5月9日 ノバルティスファーマが白血病治療薬の臨床研究 SIGN で、重篤例を含め30例の副反応報告漏れを発表。</p> <p>5月13日 副反応回避で肺炎球菌ワクチンの接種歴を医療機関が確認する案を厚労省が部会に提示。</p> <p>5月14日 中医協総会が今改定の結果検証に係る調査のスケジュール案を了承。</p> <p>5月15日 医療・介護総合確保推進法案が衆院本会議で可決。</p> <p>5月19日 社会保障審議会医療保険部会を厚労省で開催。日医からは松原副会長が出席。</p> <p>5月19日 原発事故による被曝の甲状腺への影響検査で、小児28万7,000人のうち90人が甲状腺癌やその疑いと診断されたと福島県が発表。被曝の影響は考えにくいとしている。</p> <p>5月21日 第5回消防庁有床診療所・病院火災対策検討部会を都内で開催。日医からは藤川常任理事が出席。</p> <p>5月21日 自民党議連「国民医療を守る国会議員の会」が会合。横倉会長が出席。</p> <p>5月22日 厚生科学審議会結核部会で多剤耐性結核菌の基準改正案。</p> <p>5月23日 社会保障審議会介護給付費分科会を都内で開催。次期改定に向け、主な論点について意見交換。</p> <p>5月23日 厚労省のエイズ動向委員会が昨年新たに報告されたHIV感染者とエイズ発症患者は計1,590人と発表。5年ぶりに過去最多を更新。</p> <p>5月27日 アレルギー疾患対策基本法案が衆議院厚労委で可決。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>117 回ドイツ医師会総会に出席。</p> <p>6月</p> <p>6月2日 平成27年度概算要求に対する日本医師会要望の説明会を厚労省で開催。「地域包括ケアの推進」、「生涯保健事業の推進による健康寿命の延伸」等の実現を強く要望。</p> <p>6月3日 スーダンの地域医療を支える川原尚行特定非営利活動法人ロシナンテス理事長と横倉会長が日医会館で会談。</p> <p>6月4日 定例記者会見 財政審報告書「財政健全化に向けた基本的考え方」に対する日医の見解を表明（横倉会長）。</p> <p>6月5日 横倉会長、田村憲久厚労大臣と保険外併用療養のあり方、財政審報告書について意見交換。</p> <p>6月5日 石井常任理事、ハーバード大学公衆衛生大学院武見国際保健プログラム視察並びに2014年アメリカ医師会（AMA）年次総会に出席。</p> <p>6月9日 今村副会長、道永常任理事は文科省を</p>	<p>5月28日 中医協診療報酬基本問題小委員会、費用対効果評価専門部会、保険医療材料専門部会並びに総会を厚労省で開催。費用対効果導入の際には利益相反を厳しくチェックすべき。</p> <p>5月28日 社会保障審議会医療保険部会を厚労省で開催。</p> <p>5月28日 厚生科学審議会感染症部会を都内で開催。わが国における MERS に関する対応案を了承。</p> <p>5月28日 規制改革会議が「選択療養」（仮称）の創設を求める提言まとめる。</p> <p>5月29日 厚労省が全国約34万床の精神科病床を大幅削減する改革案を有識者会議に提示。「社会的入院」解消に向け新設する「地域移行支援病床」に患者を誘導する方針。</p> <p>5月30日 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会を厚労省で開催。医療分野での番号制度活用に関する議論をスタート。</p> <p>6月</p> <p>6月2日 日本専門医機構が初理事会。新たに四病協、日本がん治療認定医機構、18基本診療領域の専門医制度委員会の各代表者を社員とすることを決定。</p> <p>6月3日 2014年度版「自殺対策白書」が閣議決定。13年の自殺者数は前年比575人減の2万7,283人と4年連続で減少。ただし若年層の自殺率は改善せず、15～39歳では7年連続で自殺が死因の1位。</p> <p>6月4日 厚生科学審議会は新たな部会として、再生医療等安全性確保法に関する事項を検討する「再生医療等評価部会」と、がん登録等の推進に関する法律に関する事項を検討する「がん登録部会」の設置を了承。</p> <p>6月4日 厚労省が2013年人口動態統計（概数）を発表。自然減、23万9,000人で過去最大。</p> <p>6月5日 認知症が原因の行方不明で昨年、警察に1万322人の届出があったと警察庁が発表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>訪れ、下村博文文科大臣に学校保健の更なる充実に向けて要望書を提出。</p> <p>6月11日 横倉会長は日医を表敬訪問した全国保健所長の宇田英典会長らと会談し、全国保健所長会の活動に対する支援を約束。</p> <p>6月13日 横倉会長は、大久保満男日本歯科医師会長、児玉孝日本薬剤師会長と共に厚労省で三師会合同記者会見を行う。「患者申出療養(仮称)」の創設に対する見解を公表。患者の生命と健康が危険にさらされないよう注視する意向を表明。</p> <p>6月18日 定例記者会見</p> <p>(1) 現在検討されている政府関係会議について、規制改革については、「あるべき姿の方向性を示して厳しく対峙」と述べる(横倉会長)。</p> <p>(2) 「患者申出療養(仮称)」に対する見解を改めて説明(中川副会長)。</p> <p>(3) 『緊急時総合調整システム基本ガイドブック』を刊行「さまざまな職種の人に読んでもらいたい」(石井常任理事)。</p> <p>6月21日 子育て支援フォーラム in 青森を青森市内で開催。子育て応援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して。</p> <p>6月21日 日本医学会が「肺がん—最新のトピックス」をテーマに都内で公開シンポ。</p> <p>6月28日 第132回日本医師会定例代議員会を日医会館大講堂で開催。横倉会長を無投票で再任。副会長のみが選挙となり、中川俊男氏、今村聡氏、松原謙二氏を選出。</p> <p>6月28日 第15回財務委員会を日医会館で開催。</p> <p>6月28日 横倉会長、就任記者会見で、三つの方針を携え、政府の提案する政策に是々非々の態度で臨むと述べる。</p> <p>6月29日 第133回日本医師会臨時代議員会を日医会館大講堂で開催。</p>	<p>うち258人は4月時点で所在不明。</p> <p>6月5日 カナダ・ケベック州で成人の終末期患者に限り医師による自殺幫助を認める州法が可決。</p> <p>6月9日 政府の経済財政諮問会議が経済財政運営と改革の基本方針『骨太の方針』の骨子案を発表。薬価の適正化として「薬価の毎年改定」を盛り込む。</p> <p>6月9日 厚労省に報告が必要な重要事例を含む副作用の報告漏れが、2002年以降約1万例に上ったとノバ社が発表。</p> <p>6月10日 安倍首相が保険との併用の治療を可能とする「患者申出療養制度」を新たに創設する考え。来年の通常国会に関連法案提出へ。</p> <p>6月10日 日本薬剤師会が財政審報告書が提言する「薬価調査・改定の毎年実施」に反対する声明。</p> <p>6月11日 降圧剤バルサルタンの臨床研究不正問題で、データを改竄し論文に掲載させた疑いが強まったとして、東京地検がノバ元社員白橋伸雄容疑者を薬事法違反容疑で逮捕。</p> <p>6月12日 改正薬事法施行に伴い、一般用医薬品のインターネット販売が解禁。対象は1,028店舗。</p> <p>6月13日 規制改革会議が「患者申出療養制度」創設などの規制緩和を盛り込んだ提言を安倍首相に答申。経済財政諮問会議は「骨太の方針2014」素案とりまとめ。</p> <p>6月16日 第7回健康・医療戦略参与会合が首相官邸で開催され、横倉会長が参加。</p> <p>6月16日 産業競争力会議で「日本再興戦略」の改訂版を提示。</p> <p>6月18日 第三者の関与する生殖補助医療の公的ルールを定める法案をとりまとめた自民党PTが秋の臨時国会への法案提出で合意。</p> <p>6月18日 医療・介護総合確保推進法が参議院本会議で可決、成立。</p> <p>6月18日 医道審の検討部会が医師国試の評価</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>7月</p> <p>7月4日 横倉会長、中川・今村両副会長は、総理官邸、厚労省を相次いで訪問し、安倍晋三総理大臣、田村憲久厚労大臣に再任のあいさつを行う。</p> <p>7月8、9、16日 横倉会長、中川・今村・松原各副会長とともに、安倍内閣の主要閣僚である菅義偉内閣官房長官、麻生太郎副総理兼財務大臣、甘利明経済再生担当大臣を相次いで訪問し、就任のあいさつを行う。</p> <p>7月18日 横倉会長、日本記者クラブで講演。「日本医師会の直面する課題」として、組織を強く</p>	<p>と改善に向けた議論を開始。</p> <p>6月19日 消防庁検討会が有床診・中小病院のスプリンクラー義務化範囲をまとめる。</p> <p>6月19日 日本難病・疾病団体協議会が「患者申出療養制度（仮称）」の創設に反対の声明を発表。</p> <p>6月20日 政府が2014年版科学技術白書で、倫理教育の強化など公正な研究活動の推進に向けた取り組みの必要性指摘。</p> <p>6月22日 第186回通常国会が閉会。</p> <p>6月23日 国家戦略特区の区域会議が大阪市で開催。阪大や京大、国循で革新的医薬品の研究開発、再生医療の臨床化を年内実施。東京では創薬拠点づくりへ都の検討会が初会合。</p> <p>6月23日 医療法人の事業展開等に関する検討会を都内で開催。日医から「統括医療法人（仮称）制度」を提案。日医からは今村常任理事が出席。</p> <p>6月24日 骨太方針2014、新成長戦略が閣議決定。</p> <p>6月25日 中医協総会が開かれ、厚労省の提示した次期改定に向けた入院医療に関する調査項目とスケジュール案を了承。</p> <p>6月27日 第5回医療法人の事業展開等に関する検討会を都内で開催。日医からは今村常任理事が出席。</p> <p>7月</p> <p>7月2日 文科省いじめ防止対策協議会が都内で開催される。いじめ問題等への実効的な対策とりまとめに向けて初会合。日医からは道永常任理事が出席。</p> <p>7月3日 厚労省先進医療会議がアルツハイマー病と前頭側頭葉変性症の画像鑑別診断技術の先進医療への組み入れを承認。</p> <p>7月4日 文科省東北地方における医学部設置に係る構想審査会を都内で開催。基本方針に示された4条件の厳守を強く要請。日医からは中川副会長が出席。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>する、地域医療を支える、将来の医療を考えるという3つの方針について説明。</p> <p>7月23日 定例記者会見</p> <p>(1) 人間ドック学会・健保連が示す健診の検査基準に対する見解(補足)。高久日本医学会長と松原副会長。疾病の診断等に用いられるべきは、基準範囲でなく、臨床判断値と説明。</p> <p>(2) 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」の問題点を指摘(石川常任理事)。</p> <p>(3) 「医療機関における携帯電話等の使用に関する指針(案)」及び「医療機関における携帯電話等の使用に関する報告書(案)」に対する日医の意見について(石川常任理事)。</p> <p>7月26日 第10回男女共同参画フォーラムを日医会館大講堂で開催。「医療界における男女共同参画のさらなる推進に向けて～10年で医療界における男女共同参画は進んだのか～」をテーマに。</p> <p>7月29日 日本医師会役員就任披露パーティーが都内のホテルで開催され、横倉会長は、「日本医師会綱領」の理念を守り、国民のため全力を尽くす決意を表明。</p>	<p>7月4日 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会合同会議を都内で開催。日医から道永常任理事が出席。</p> <p>7月7日 社会保障審議会医療保険部会を厚労省で開催。紹介状なし患者への負担導入は特定機能病院から実施すべき。</p> <p>7月8日 安倍首相が薬物乱用対策推進会議で、脱法ハーブを含む脱法ドラッグ対策の強化に向け、規制見直しや販売実態の把握を徹底するよう関係閣僚に指示。</p> <p>7月10日 第8回健康・医療戦略参与会合を総理官邸において開催。横倉会長は、国民皆保険を堅持し、持続可能なものとするために努力する決意を表明。</p> <p>7月11日 日本精神神経学会が『患者の自動車運転に関する精神科医のためのガイドライン』を公表。</p> <p>7月15日 脱法ドラッグ使用後の自動車暴走事故を受け、厚労省が幻覚作用を持つ2成分を薬事法の規制薬物に緊急指定。</p> <p>7月15日 WHOが、西アフリカでのエボラ出血熱による死者が600人を超えたと発表。医療従事者への二次感染も増加。</p> <p>7月17日 国民会議の後継組織となる社会保障制度改革推進会議が初会合。</p> <p>7月22日 政府が健康・医療戦略を閣議決定。</p> <p>7月22日 警察庁と厚労省が乱用者による事故等が相次ぐ脱法ドラッグの新名称を「危険ドラッグ」と公表。</p> <p>7月23日 社会保障審議会介護給付費分科会を都内で開催。介護福祉施設サービス、特定施設入居者生活介護等に関して意見交換。</p> <p>7月24日 病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会を都内で開催。病床機能情報報告開始に向け、報告項目を決定。</p> <p>7月24日 製薬協の多田会長と田村厚労相が面会。田村厚労相は製薬会社による臨床研究への</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>8月</p> <p>8月5日 2014-2015年の武見フェロー2名が横倉会長、石井常任理事を表敬訪問（田沼順子氏：国立国際医療研究センター、金森将吾氏：東京大学大学院）。</p> <p>8月6日 定例記者会見</p> <p>（1）地域包括ケアシステムにおける地域医師会の積極的な関与に向けて、「医師会が積極的に関与していかなければならない」と主張（横倉会長）。</p> <p>（2）日医が災害対策基本法上の指定公共機関に、「第1の目標を達成した」と語る（石井常任理事）。</p> <p>8月22日 第2回医学生・日医役員交流会を日医会館小講堂で開催。将来の医療を担う医学生らと今後の地域医療の在り方等について共に考える。</p>	<p>不適切関与の再発防止策徹底を指示。</p> <p>7月25日 医療介護総合確保促進会議を厚労省で開催。日医からは、今村副会長が出席。</p> <p>7月28日 厚労省専門委員会が医療費助成対象となる難病の指定要件で合意。</p> <p>7月29日 総務省消防庁が21～27日の1週間で熱中症による救急搬送者が8,580人に上ったと発表。前週比2.6倍、死者は15人。</p> <p>7月29日 日医が与党税制協議会のヒアリングで、控除対象外消費税問題の解消に向け、軽減税率適用など抜本的な対応を求める。</p> <p>7月30日 厚労省専門委員会が医療費助成対象となる小児慢性特定疾患に新規指定する約100疾患を了承。</p> <p>7月30日 厚労省のがん登録部会が初会合。</p> <p>7月30日 中医協総会で日医診療報酬検討委員会の安達秀樹委員が7月末で退任を発表。後任は松本純一日医常任理事。</p> <p>7月31日 白血病治療薬の副作用情報を期限内に国に報告しなかったとして、厚労省がノバルティス社に業務改善命令。</p> <p>8月</p> <p>8月1日 厚労省が2014年版厚生労働白書を閣議に報告。</p> <p>8月4日 衆議院厚労委員会が危険ドラッグ対策で集中審議。</p> <p>8月7日 人事院が2014年の国家公務員の月例給（基本給）を0.27%、ボーナスを0.15月分引き上げるよう内閣と国会に勧告。</p> <p>8月8日 女性医師の活躍を応援する懇談会が初会合。</p> <p>8月11日 社会保障制度改革推進本部（本部長＝安倍晋三首相）が設置した「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」が初会合。</p> <p>8月13日 ソーシャルゲーム大手のDeNAが、東大医科研と連携し、一般向けの遺伝子検査</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>8月24日 横倉会長は、集中豪雨によって被害を受けた広島市安佐南区を視察。</p> <p>8月27日 定例記者会見</p> <p>(1) 平成27年度の「医療に関する税制改正要望」まとまる（今村副会長）。</p> <p>(2) 平成26年医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果について(釜范常任理事)。</p> <p>8月28日 文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」の選定結果を受けて日医の見解を公表。</p>	<p>サービス「MYCODE（マイコード）」の販売を開始。唾液で癌や生活習慣病のリスクなど最大282項目を調査。</p> <p>8月15日 厚労省が所持・販売を禁止する「指定薬物」として、新たに21成分を指定する省令を公布。25日に施行。</p> <p>8月20日 医師臨床研修の実施や診療能力修得の状況を把握し、臨床研修制度の次回見直しに向け到達目標や評価のあり方を検討する厚労省ワーキンググループが初会合。</p> <p>8月22日 日本社会医療法人協議会（西澤寛俊会長）が日病協に加盟。日病協は12団体構成に。</p> <p>8月25日 厚労省が2015年度予算概算要求と税制改正要望をまとめる。一般会計要求額は自然増8,200億円を含む31兆6,688億円で対前年比9,258億円増（3.0%増）。</p> <p>8月26日 厚労省が2013年度の医療費動向を公表。医療費は39.3兆円で前年比0.8兆円（2.2%）増。</p> <p>8月27日 中医協総会を厚労省で開催。日医推薦委員すべてが5年ぶりに日医役員に。</p> <p>8月28日 文科省の審議会が、東北に1校に限って認める医学部新設について、東北薬科大学の構想を選定。</p> <p>8月29日 厚労省の会議が「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本方針」の素案を概ね了承。</p> <p>8月29日 防火設備の不良で全国の病院・診療所のうち1,778施設が建築基準法に違反していたと国交省が発表。</p> <p>8月29日 武田薬品工業、第一三共、アステラス製薬、エーザイが2013年度に医療機関・医療関係者に提供した研究費等を公開。</p>
<p>9月</p> <p>9月3日 定例記者会見</p> <p>一般用検査薬のあり方について、安易な拡大に反対の意（鈴木常任理事）。</p>	<p>9月</p> <p>9月1日 厚労省専門家会議が、C型肝炎に対するインターフェロンを用いない新規治療法を助成対象とすることで合意。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月3日 採血を伴う検査薬の一般薬化に「針等が廃棄されると感染を広げる恐れがある」として日医が反対表明。</p> <p>9月5日 横倉会長は、中川・今村・松原各副会長とともに、日医会館に就任のあいさつに訪れた塩崎恭久厚生労働大臣と会談。地域包括ケア構築に向けて両者が協力していくことで一致。</p> <p>9月10日 定例記者会見</p> <p>(1)「道路交通法に基づく一定の症状を呈する病氣等にある者を診断した医師から公安委員会への任意の届出ガイドライン」まとまる(松原副会長)。</p> <p>(2)東日本大震災を踏まえた安定ヨウ素剤配付のガイドライン策定とその実践について報告(石井常任理事)。</p> <p>9月14日 政府の規制改革の動きに近医連が反対決議を採択。中央・行政主導の医療提供体制改革には反発の声。</p> <p>9月16日 平成26年度第1回都道府県医師会長協議会を日医会館小講堂で開催。「病床機能報告制度と地域医療ビジョン」、「消費税」をテーマに活発な意見交換。</p> <p>9月17日 横倉会長、堺常雄日本病院会会長、今村副会長は、記者会見を行い、日医をはじめとする医療関係団体がまとめた消費税に関する税制要望を公表した。税率10%への引上げの時に仕入税額還付措置の導入と、速やかな課税取引への転換を求める。</p> <p>9月18日 都道府県医師会救急災害医療担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。高齢者の救急搬送問題を巡り、日医・都道府県医師会担当理事と厚労省・消防庁担当官らが意見交換。</p> <p>9月24～26日 アジア大洋州医師会連合(CMAAO)総会がフィリピンのマニラで開催される。日医からは横倉会長、石井・石川両常任理事と、村田真一弁護士(CMAAO 法律顧問)が出席。</p> <p>9月26日 大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会を日医会館大講堂で開催。テーマは</p>	<p>9月1日 地域経済活性化支援機構と地銀5行などが地域の医療機関や介護施設に出資する基金を設立。今後全国展開へ。</p> <p>9月2日 厚労省が2013年医療施設調査・病院報告結果。病院は8,540施設(前年比25施設減、4,482床減)、一般診療所は10万528施設(376施設増、4,257床減)。</p> <p>9月2日 日印首脳会談で医療・保健分野の協力覚書に合意。公的医療保険システムに関する経験の共有等を確認。</p> <p>9月3日 新厚労相に塩崎恭久元官房長官が就任。</p> <p>9月3日 社会保障審議会介護給付費分科会を都内で開催。「介護人材確保と処遇改善」、「地域区分等」について議論。</p> <p>9月4日 2012年に体外受精で生まれた子どもは3万7,953人、治療件数は約33万件とともに過去最高となったと日本産婦人科学会が発表。</p> <p>9月5日 中医協のDPC評価分科会で厚労省企画官が、次期診療報酬改定で機能評価係数Ⅱの各係数の評価配分を見直す可能性示唆。</p> <p>9月6日 デング熱患者拡大を受け、厚労省が関係自治体、明治神宮、国立感染研などを招集し、緊急対策会議。</p> <p>9月8日 米国で最も権威ある医学賞「ラスカー賞」の今年の受賞者に、京大の森和俊教授が選出。細胞の「小胞体ストレス応答」と呼ばれる仕組みを解明。</p> <p>9月8日 医療介護総合確保促進会議が都内で開催される。医療及び介護を総合的に確保するための基本方針案をおおむね了承。日医からは今村副会長が出席。</p> <p>9月9日 武田薬品工業の降圧剤問題で、京大が第三者委員会を設立。臨床研究の不正の有無について調査を進める。</p> <p>9月10日 中医協薬価専門部会でディオバン関連の論文不正問題が保険財政に与えた影響が議題に。</p> <p>9月10日 医療法人が複数法人を傘下に収め経</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>「よりよい男女共同参画を目指して」。</p>	<p>営を効率化する「非営利ホールディングカンパニー型法人」の活用案を厚労省が検討会に提示。</p> <p>9月10日 社会保障審議会介護給付費分科会を開催。</p> <p>9月10日 医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会を都内で開催。「研修は、合意できる特定行為からスタートすべき」等と釜范常任理事は述べる。</p> <p>9月11日 厚労省が2013年人口動態統計の結果を発表。出生数は102万9,816人で過去最少。出生数の減少は3年連続。</p> <p>9月12日 医療法に位置付けられる臨床研修中核病院の承認要件で、厚労省検討会が初会合。研究倫理の担保が焦点に。</p> <p>9月12日 理研と先端医療研究センターのチームがiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞を滲出型加齢黄斑変性の患者に移植する世界初の手術を実施、成功したと発表。</p> <p>9月13日 厚労省検討会が「心身の反応」と位置付けているHPVワクチンの副反応について、西岡久寿樹東京医大教授らの研究班は延べ7,676件の症状のうち3分の1が中枢神経症状とみられると発表。</p> <p>9月16日 厚労省が「デング熱マニュアル」を改訂しガイドラインとして通知。重症例へのアスピリン、イブプロフェン等の使用は出血傾向を助長するとして注意喚起。</p> <p>9月16日 米国のオバマ大統領が西アフリカで増えるエボラ出血熱について「世界の安全保障の脅威になる可能性がある」として、拡大防止に向けて米軍3,000人を派遣すると発表。</p> <p>9月18日 来年度から都道府県が策定する「地域医療構想」のガイドラインで、厚労省が策定の前提となる6つの視点を指示。</p> <p>9月18日 厚労省の「がん検診のあり方に関する検討会」が、乳がん検診のあり方について検討開始。</p> <p>9月19日 社会保障審議会医療保険部会を都内</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>で開催。日医からは松原副会長が出席。</p> <p>9月19日 2012年度の心中以外の子どもの虐待死は51人で、0歳児が最多との検証結果を厚労省が公表。</p> <p>9月21日 世界アルツハイマーデー。国際アルツハイマー病協会によると、世界の認知症有病者数は、4,400万人（2013年時点）、2050年には1億3,500万人に達する見込み。</p> <p>9月23日 リベリア、シエラレオネのエボラ出血熱感染者が、最悪の場合、来年1月までに140万人に達するとの推計を米疾患対策センターが発表。</p> <p>9月24日 WHOの専門組織・国際がん研究機関が胃がんの8割がピロリ菌の感染が原因で、除菌で胃がんの発症を3～4割減らせるとの報告書。</p> <p>9月24日 厚労省が今年度産科医療功労者大臣表彰の受賞者として函館中央病院など3団体と個人43名を決定。</p> <p>9月25日 エボラ出血熱をめぐる会合がニューヨークの国連本部で開催され、安倍首相は4,000万ドルの追加支援を表明。</p> <p>9月25日 国民健康保険中央会が高額療養費の支給漏れや過払いが23都道府県185自治体で見つかったとする調査結果。</p> <p>9月26日 2015年度の医師臨床研修の実施体制が公表。大都市部のある6都道府県以外の募集定員の割合が63%まで上昇。</p> <p>9月27日 御岳山噴火で麓の長野県立木曽病院、岐阜県高山日赤病院を拠点に災害派遣医療チーム（DMAT）が活動開始。うち1隊が山頂に取り残された登山者の診療・救助へ。</p> <p>9月29日 第187回臨時国会が開会。安倍首相は所信表明で「地方創世国会」と強調。</p> <p>9月29日 居宅サービスのリハビリテーションで厚労省検討会が初会合。議論の成果は介護報酬改定に反映へ。</p> <p>9月29日 日病が2014年度診療報酬改定等に関</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>10月</p> <p>10月1日 定例記者会見</p> <p>政府がマイナンバー制度で交付される個人番号カードに健康保険証の機能を持たせることを検討していることに懸念を表明（石川常任理事）。</p> <p>10月1、2日 第58回社会保険指導者講習会を日医会館大講堂で開催。メインテーマは、「痛みのマネジメント」。</p> <p>10月5日 平成26年度日本医師会医療安全推進者養成講座講習会が日医会館大講堂で開催される。講演後には、シンポジウム「医療事故を一件でも少なくするために」を開催。</p> <p>10月8～11日 2014年世界医師会（WMA）総会を南アフリカ共和国のダーバンで開催。エボラウイルス病に関する緊急決議を採択。日医からは、横倉会長、松原副会長、石井常任理事、川島監事が出席。</p> <p>10月9日 第36回産業保健活動推進全国会議を日医会館大講堂で開催。産業保健総合支援三事業安定的・継続的な運用に向けて。</p> <p>10月11日 日本医師会市民公開フォーラム「気づきにくい目の病気～緑内障・白内障・加齢黄斑変性」を日医会館大講堂で開催。</p> <p>10月13日 かかりつけ医機能強化研修会～第2回日本医師会在宅医リーダー研修会～を、日医会館大講堂で開催。</p>	<p>する定期調査の中間結果。増収増益の医療機関が前年度の6割超え。</p> <p>9月30日 厚労省がARBとACE阻害剤を妊婦に投与しないよう注意喚起。</p> <p>9月30日 政府が関西圏の国家戦略特区の事業計画を認定。阪大病院など3施設で国内未承認薬を先進医療として提供可能に。神戸市にiPS細胞を用いた眼科治療拠点が開設へ。</p> <p>9月30日 安倍首相が国家戦略特区法改正案の今国会提出を表明。医療法人理事長要件の緩和などを盛り込む方針。</p> <p>10月</p> <p>10月1日 改正医療法の施行により、病床機能報告制度の受付が開始。病床を有する医療機関は7月1日時点の状況を報告する。報告期限は11月14日。</p> <p>10月1日 厚労省が2013年の健康寿命は男性71.19歳、女性74.21歳と公表。</p> <p>10月1日 日本製薬工業協会は、原稿執筆料など医師への資金提供の詳細について、来年以降はWEBで公開する方法で統一する方針を表明。</p> <p>10月2日 医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会を都内で開催。</p> <p>10月2日 自転車運転等の禁止に関する記載のある抗てんかん薬の添付文書について、日本てんかん学会が医学的根拠に基づく見直しを求める提言。</p> <p>10月2日 日本学術会議が、医師で日本人女性初の宇宙飛行士の向井千秋氏ら3人を副会長に選出。</p> <p>10月3日 厚労省が医師24人を行政処分。殺人、強制わいせつ等で4人が免許取消。</p> <p>10月3日 介護療養病床の収支差率が8.2%と3年前の前回調査より1.5ポイント減少したことが厚労省の介護事業経営実態調査で明らかに。</p> <p>10月4日 東北6県と新潟の災害派遣医療チームDMATが青森市で訓練。震度7を想定、53</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>10月15日 横倉会長は記者会見を行い、財政制度等審議会財政制度分科会に提出された資料「社会保障①（総論、医療・介護、子育て支援）」に対する見解を説明。地域医療構想策定前の医療費目標設定に否定的見解。</p> <p>10月15日 都道府県医師会難病・小児慢性特定疾病担当理事連絡協議会を日医会館大講堂で開催。「難病及び小児慢性特定疾病の患者に対する新たな医療費助成制度」の概要等について協議。</p> <p>10月16日 第1回医師会組織強化検討委員会の初会合が日医会館で開催される。組織の一層の強化に向け検討を開始。</p> <p>10月24日 エボラ出血熱への対応で横倉会長と塩崎厚生労働大臣が会談。協力してエボラ出血熱への対応を図ること一致。</p> <p>10月25日 平成26年度全国医師会勤務医部会連絡協議会を横浜市内で開催。メインテーマは「地域医療再生としての勤務医～地域医療における総合診療医の役割～」。</p> <p>10月29日 第11回国民医療推進協議会総会を日医会館小講堂で開催。「国民医療を守るための国民運動」の実施を全会一致で了承。</p> <p>10月29日 定例記者会見 国家戦略特区「東京圏」の計画素案に、千葉県成田市での医学部新設が検討項目として盛り込まれたことに改めて反対表明（横倉会長）。</p> <p>10月31日 第3回日医赤ひげ大賞表彰式を都内のホテルで開催、現代の赤ひげ5名を表彰。レセプションには安倍晋三内閣総理大臣、塩崎恭久厚生労働大臣らが出席。</p>	<p>病院の医師300人が参加。</p> <p>10月6日 ノーベル医学生理学賞がロンドン大のJ・オキーフ教授ほか2氏に授与。脳の空間認知に関する細胞の発見で。</p> <p>10月6日 厚労省の専門委員会が来年1月からの医療費助成の対象とする難病110疾患を最終了承。</p> <p>10月7日 厚労省と文科省の合同会議、現行の疫学研究倫理指針と研究倫理指針を統合した「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」案を取りまとめ。</p> <p>10月8日 デング熱の国内感染発生を受け、厚労省が蚊媒介性感染症の予防指針を策定する方針。</p> <p>10月8日 厚労省が2012年度の国民医療費は39兆2,117億円で前年度比6,267億円（1.6%）増と発表。</p> <p>10月8日 財務省が来年度予算編成で介護報酬引き下げを提言。職員の処遇改善分等を除き6%以上の削減を求める。</p> <p>10月10日 規制改革会議が患者申出療養の運用開始時期について、厚労省の想定する「2016年メド」より前倒しを要請。</p> <p>10月10日 政府が国家戦略特区諮問会議に特区内の医療法人理事長に医師以外の者が就任できる規制緩和策を提案。</p> <p>10月10日 厚労省が「医療介護改革推進本部」を設置。</p> <p>10月10日 WHOは、西アフリカで大流行中のエボラ出血熱について、8日現在で死者数が4,033人、感染者数が8,399人に達したと発表。医療従事者の死者も233人に。</p> <p>10月14日 政府が感染症法改正案の今国会提出を閣議決定。</p> <p>10月14日 医療事故調査制度のガイドラインを検討する厚労省研究班が中間まとめ。</p> <p>10月14日 薬物の成分が特定されなくても、危険ドラッグの製造・販売・使用等を全面的に禁</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>止する全国初の条例が鳥取県議会で可決。</p> <p>10月15日 自民党「国民医療を守る議員の会」が、控除対象外消費税の解決に向け「10%引上げ時」「引上げ後」の2つに分けて要望を行うことで一致。</p> <p>10月15日 後期高齢者医療制度で低所得者の保険料を最大9割軽減する特例の廃止を医療保険部会が了承。</p> <p>10月17日 WHOはエボラ出血熱の感染者が14日までに計7カ国9,216人に達し、4,555人が死亡したと発表。</p> <p>10月18日 横浜市で開かれた日本高血圧学会総会で、新たな理事長に梅村敏氏（横浜市大教授）を選出。</p> <p>10月20日 文科省が国公立18大学で2015年度の入学定員を今年度より65人増やす計画を発表。総定員は過去最多の9,134人となる見込み。</p> <p>10月21日 厚労省がエボラ流行国からの帰国者に体調報告義務付け。</p> <p>10月22日 厚労省が中医協総会に「患者申出療養（仮称）」の運用に係る論点を提示。</p> <p>10月22日 厚労省検討会が臨床研究の法規制を巡り議論し、法規制導入の方向で一致。</p> <p>10月22日 医学部新設に向けて、東北薬科大学は、東北6県の医療関係者でつくる「教育運営協議会」の初会合を開催。</p> <p>10月23日 厚労省研究班が事故調ガイドライン中間まとめ。</p> <p>10月23日 厚労省検討会が看護師の特定行為として35種類を承認。気管挿管など6種類は継続審議。</p> <p>10月23日 病院等を対象とするヘルスケアリート検討委で医療関係者から「病院経営に介入しない担保」を求める声。</p> <p>10月25日 WHOが、疑い例も含むエボラ感染者が23日までに計1万141人に達したと発表。死者4,922人。</p> <p>10月27日 リベリア滞在歴と羽田空港到着時の</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>11 月</p> <p>11 月 1 日 第 67 回日本医師会設立記念医学大会を日医会館大講堂で開催。医学・医療の功労者を表彰。</p> <p>11 月 5 日 定例記者会見 日医・民間病院ドイツ医療・福祉調査団が報告書を刊行と報告（鈴木常任理事）。</p> <p>11 月 5 日 平成 26 年度第 2 回都道府県医師会税制担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。消費税率 10% 引き上げ時への対応及び医療税制を取り巻く諸課題についての認識と情報を共有。</p> <p>11 月 8 日 平成 26 年度（第 45 回）全国学校保健・学校医大会を、「子供たちの明るい未来のために～学校医の新たな役割を考える～」をメインテーマに金沢市内で開催。</p> <p>11 月 11 日 横倉会長、松原副会長、石井常任理事、世界医師会（WMA）ヘルシンキ宣言採択 50 周年式典に出席。</p> <p>11 月 12 日 横倉会長、畔柳参与、バチカン市国を訪問。バチカン医師会のパブロ・レクイーナ司祭・教授、バチカン市国のアントイヌ・カミレリ司祭（国務省外務次官）及びオズワルド・アルメイダ司祭（同省外務担当官）と医の倫理、尊厳死などについて意見交換。</p> <p>11 月 13～14 日 石井常任理事、オーストラリアのメルボルンで開催された、WMA・オース</p>	<p>発熱で国立国際医療研究センター病院に入院した 40 代男性について、遺伝子検査（PCR）を行うと厚労省が発表。</p> <p>10 月 28 日 エボラ疑似症男性について厚労省が陰性との結果を発表。</p> <p>10 月 29 日 今後の高齢者救急への医療資源の配分を巡り、日本救急医学会総会でシンポジウム。</p> <p>10 月 29 日 社会保障審議会医療保険部会は、国保の運営主体を都道府県に移管し、保険料は市町村ごとに異なる仕組みを了承。</p> <p>11 月</p> <p>11 月 3 日 政府が今年の「秋の叙勲」の受賞者を発令。医界からは元国立感染症研究所長の宮村達男氏、元群馬大学長の鈴木守氏が瑞宝重光章、元日医副会長の竹嶋康弘氏が旭日中綬章を受章。</p> <p>11 月 4 日 日本救急医学会、日本集中治療医学会、日本循環器学会が合同で「終末期ガイドライン」を公表。</p> <p>11 月 5 日 中医協総会で「患者申出療養」制度の枠組みが了承。臨床研究中核病院に加え特定機能病院にも窓口機能設置へ。</p> <p>11 月 5 日 ギニアでのエボラ出血熱による死亡率は 43%、感染者の 38% が医療従事者で、32% が院内感染例との調査研究が『New England Journal of Medicine』に掲載。</p> <p>11 月 6 日 第 3 回社会保障制度改革推進会議を都内で開催。日医からは今村副会長が出席し、必要な医療・介護の提供のため消費税率の引き上げを要望。</p> <p>11 月 6 日 安倍首相、東京都内で開かれた認知症国際会議に出席し、新たな認知症対策の「国家戦略」を策定する方針を表明。</p> <p>11 月 7 日 社会保障審議会医療保険部会は後期高齢者の保健事業を巡り議論。健診の義務化など充実を求める方針で一致。</p> <p>11 月 8 日 厚労省が、エボラ出血熱の感染が疑</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>トラリア医師会主催 H20 ヘルスサミットに出席。</p> <p>11 月 13 日 今村副会長、「第 2 回今後の経済財政動向等について点検会合」に出席し、消費税率引き下げの意義を改めて強調。</p> <p>11 月 18 日 平成 26 年度第 2 回都道府県医師会長協議会を日医会館小講堂で開催。「医療事故調査制度」、「子宮頸がん予防ワクチン」等について議論。</p> <p>11 月 19 日 日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の三師会は、医療分野でのマイナンバーの活用に関して、医療分野専用 ID の創設を求める。</p> <p>11 月 19 日 定例記者会見 消費税率引き上げの延期と衆議院解散を受けて、「三党合意にあるとおり社会保障の充実を」（横倉会長）。</p>	<p>われた都内の男性とギニア人女性がともにエボラウイルス不検出と発表。</p> <p>11 月 11 日 塩崎恭久厚労大臣が医療機関の窓口でエボラ出血熱流行国への渡航歴を確認できるシートを提供する方針を表明。</p> <p>11 月 11 日 厚労省が 2012 年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめ。社会支出 (113 兆円)、社会保障給付費 (109 兆円) とともに過去最高を更新。</p> <p>11 月 12 日 厚労省が難病指定医と小児慢性特定疾患指定医の要件を定める法令を発令。</p> <p>11 月 12 日 10 年後の 2024 年の産科医数は約 7 % 増えるとの試算を日本産婦人科医会と日本産科婦人科学会が発表。</p> <p>11 月 13 日 エボラ出血熱の新規感染者が減少しているとして、リベリアが非常事態宣言を解除。</p> <p>11 月 13 日 厚労省が通所リハに「生活行為向上リハビリテーション（仮称）」を創設する案を介護給付費分科会に提示。</p> <p>11 月 14 日 厚労省「医療事故調査制度の施行に係る検討会」が初会合。来年 2 月まで省令案取りまとめへ。</p> <p>11 月 14 日 群大病院で、2010 年以降に肝臓の腹腔鏡手術を受けた患者 8 人が術後 100 日以内に死亡した問題で、野島美久病院長は「高難度手術の実施体制に問題があった」と陳謝。</p> <p>11 月 17 日 日本専門医機構、東京国際フォーラムで社員総会を開催。</p> <p>11 月 18 日 安倍首相、消費税率 10% への引き上げを 2017 年 4 月に延期するとともに、衆議院を解散すると表明。</p> <p>11 月 18 日 大阪地検特捜部が、官製談合防止法違反の疑いで国立循環器病研究センターの元部長らを逮捕。</p> <p>11 月 19 日 自民党の行革推進本部が、ジェネリック医薬品の使用原則化を盛り込んだ提言書を菅官房長官に提出。</p> <p>11 月 19 日 中医協総会が国家戦略特区で先進医療を特例で実施できる医療機関の要件を承認。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>11月19日 厚労省が地域医療充実のために設置した新基金の2014年度の交付先を正式決定。</p> <p>11月20日 医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会を厚労省で開催。日医からは釜范常任理事が出席。</p> <p>11月20日 群馬大で腹腔鏡手術を受けた患者が死亡した問題を受け、日本肝胆膵外科学会は全国実態調査を決定。</p> <p>11月21日 衆議院が解散、総選挙へ。</p> <p>11月21日 HPVワクチン接種後の副反応問題で、厚労省が協力医療機関51施設を公表。</p> <p>11月21日 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会を厚労省で開催。日医からは中川副会長が出席。</p> <p>11月21日 厚労省は、特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果について、積極的支援等を終了した人の医療費抑制効果につて、一定程度の評価と分析。</p> <p>11月21日 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会を厚労省で開催。日医からは石川常任理事が出席。</p> <p>11月23日 日本臓器移植ネットワークが、順天堂大で治療を受けていた6歳未満の女児が脳死と判定され家族の同意で臓器が提供されると発表。判定の基準が厳しい6歳未満の脳死臓器提供は2012年6月以来2例目。</p> <p>11月24日 阪大が、脳死と判定された6歳未満の女児の心臓を10歳未満の男児に、京大が肺を10歳未満の男児にそれぞれ移植する手術に成功。</p> <p>11月25日 「医薬品医療機器等法（旧薬事法）」と「再生医療等安全性確保法」の関連2法が施行。</p> <p>11月25日 内閣府平成26年度民間船舶を活用した医療機能の実証訓練を都内で開催。日医からは石井常任理事が参加。</p> <p>11月25日 6歳未満の女児が京大で10代女性に移植。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>12月</p> <p>12月6日 平成26年度家族計画・母体保護法指導者講習会を日医会館大講堂で開催。テーマは「生殖補助医療の法制化に向けた取り組み」。</p> <p>12月10日 「南海トラフ大震災を想定した衛星利用実証実験（防災訓練）2014」を、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）並びに独立行政法人情報通信研究機構（NICT）協力のもと、日医会館で開催。</p> <p>12月10日 日本医師会・日本医学会合同シンポジウム「子宮頸がんワクチンについて考える」を日医会館大講堂で開催。</p> <p>12月10日 平成26年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。適正な医事紛争解決を目指し活発に討議。</p> <p>12月13、14日 第1回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサートを日医会館大講堂で</p>	<p>11月25日 日本外科学会が手術情報を集めたデータベース「NCD」から消化器の腹腔鏡手術の成績を調査する方針。</p> <p>11月26日 事故調のガイドラインを検討している厚労省検討会が今後集中的に議論する方向性を提示。</p> <p>11月26日 厚労省「臨床研究に係る制度の在り方に関する検討会」が、医薬品や医療機器の臨床研究の一部を対象に、不正防止のための法規制が必要とする報告書を取りまとめ。</p> <p>11月26日 医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会を厚労省で開催。「経口・経鼻気管挿管の実施」等の特定行為化に改めて反対の意向を表明。</p> <p>11月26日 日精協が検討している「日本准看護師協会（仮称）」の設立構想について、四病協が支援する考え。</p> <p>11月27日 厚労省「医療法人の事業展開等に関する検討会」が医療法人制度見直し論点了承。日医からは今村常任理事が出席。</p> <p>12月</p> <p>12月1日 厚労省「看護職員需給見直しに関する検討会」を開催、2016年以降の看護職員需給見通しの検討開始。</p> <p>12月2日 衆院選が公示。医師候補者は21人。</p> <p>12月3日 中医協の調査実施小委員会で、2015年度末までの2事業年度を対象とする医療経済実態長の調査項目を了承。</p> <p>12月4日 リベリア、シエラレオネ、ギニアのエボラ出血熱感染者が2日までに1万7,256人、死者6,113人とWHOが発表。</p> <p>12月5日 規制改革会議のワーキンググループで厚労省が、保険者によるレセプトの事前点検を可能とする仕組みと審査支払の手順書案を提示。</p> <p>12月5日 厚労省がインフルエンザの流行開始を発表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>開催。</p> <p>12月17日 定例記者会見</p> <p>(1) 薬局等で行う薬剤師の業務に関して日医と日薬で合意(横倉会長、山本信夫日本薬剤師会長)。</p> <p>(2) 第47回衆議院議員総選挙の結果を受けて、「与党が安定した政権基盤を築いたことは望ましい」(横倉会長)。</p> <p>(3) かかりつけ医機能と在宅医療を中心とした診療所調査結果を公表(松本常任理事)。</p> <p>12月20日 がん患者の情報提供を義務づける「がん登録推進法」をテーマに日医会館大講堂でシンポジウム。</p> <p>12月23日 地域におけるAiの普及をテーマに、平成26年度Ai学術シンポジウムを日医会館大講堂で開催。</p> <p>12月24日 定例記者会見</p> <p>(1) 日本医師会、日本医学会、全国医学部長病院長会議は、東京圏国家戦略特区における医学部新設に3団体合同で反対を表明。</p> <p>(2) 「日本医師会 e-Library (日医 Lib)」電子書籍サービスの開始を報告(小森常任理事)。</p> <p>12月25日 横倉会長、今村副会長は、総理官邸を訪問し、安倍晋三内閣総理大臣と会談。医療の財源確保などを要望。</p>	<p>12月5日 国立大学附属病院長会議が、消費税8%の診療報酬での補填率が6割に達していない国立大病院が全体の4割に上ることを明らかに。</p> <p>12月8日 政府の健康・医療戦略参与会合に来年度創設される日本医療研究開発機構(AMED)の初代理事長・末松誠慶大医学部長が出席。AMEDの組織体制の構想を示す。</p> <p>12月8日 政府の自殺対策検証評価会議が、地域自殺対策緊急強化事業の検証・評価をテーマに会合。</p> <p>12月9日 総務省消防庁が、搬送時間短縮に向け、消防と医療機関の情報提供へのICT導入を進める考えを検討会に提示。</p> <p>12月11日 日本学術会議、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会が、国内の研究機関に対し、研究倫理学習プログラムの研究者への義務付け等を求める共同声明。</p> <p>12月11日 臨床研究に関する新しいルールを検討していた厚労省「臨床研究に係る制度の在り方に関する検討会」の最終報告書が公開。</p> <p>12月11日 厚労省の事故調検討会で医療機関の調査報告書に再発防止策を記載するかどうかで意見が分かれる。</p> <p>12月12日 生体腎移植を受けた患者5人がHTLV-1関連脊髄症を発症していたと厚労省が発表。</p> <p>12月12日 厚労省の地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会で2025年の医療需要の推計方法を巡り議論。</p> <p>12月12日 バルサルタン論文不正問題で慈恵医大が「不適切なデータに基づき誤った結論を導いた」とする調査委最終報告。</p> <p>12月14日 第47回衆議院選挙の投開票が行われ、与党が総議席の3分の2超を維持。医師の候補者は14人が当選。</p> <p>12月17日 デング熱の国内発生を受け、蚊媒介性感染症の予防指針策定へ厚労省小委員会が初</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>平成 27 年 1 月</p> <p>1 月 5 日 横倉会長、今村副会長、財務省を訪れ、麻生太郎副総理兼財務大臣と会談。地域医療介護総合確保基金の増額などを求める。</p> <p>1 月 7 日 定例記者会見 新年にあたっての所信を表明（横倉会長）。</p> <p>1 月 10 日 都道府県医師会「警察活動に協力する医師の部会（仮称）」連絡協議会・学術大会を日医会館小講堂で開催。日医による警察活動に協力する医師の全国組織化の基盤整備に向けて。</p> <p>1 月 14 日 定例記者会見 （１）医療保険制度改革及び平成 27 年度予算案閣議決定等を受けて（横倉会長）。 （２）平成 27 年度税制改正大綱における要望実現項目について（今村常任理事）。</p> <p>1 月 15 日 国民医療を守るための総決起大会が都内で開催され、「適切な医療・介護財源の確保」</p>	<p>会合</p> <p>12 月 17 日 医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会を厚労省で開催。制度開始時の特定行為は計 38 項目で決着。</p> <p>12 月 18 日 日本医療機能評価機構が、来年 1 月から制度改正される産科医療補償制度の体制整備が順調だと報告。</p> <p>12 月 19 日 社会保障審議会介護給付費分科会を都内で開催。日医から意見書を提出。</p> <p>12 月 20 日 日本産婦人科学会「女性が輝く社会の実現に向けて—健康増進を支援する」をテーマにシンポジウム開催。</p> <p>12 月 24 日 特別国会が召集される。第 3 次安倍内閣が発足。</p> <p>12 月 24 日 中医協の診療報酬改定結果検証部会、費用対効果評価専門部会並びに総会を厚労省で開催。</p> <p>12 月 30 日 自公両党が 2015 年度税制改正大綱をとりまとめ。</p> <p>平成 27 年 1 月</p> <p>1 月 1 日 難病医療法施行。医療費助成の対象疾患が 110 疾患に。</p> <p>1 月 1 日 産科医療補償制度が制度改正。補償対象範囲が拡大。</p> <p>1 月 1 日 厚労省が 2014 年人口動態統計年間推計。日本人の死亡数は出生数を 26.8 万人上回り、人口は 8 年連続の自然減。</p> <p>1 月 5 日 安倍首相が年頭記者会見で、自身が進める改革を「戦後以来の大改革」と位置付け。</p> <p>1 月 7 日 厚労省は、2025 年に 65 歳以上の認知症患者が 675 ～ 730 万人に達するとの新推計。</p> <p>1 月 9 日 厚生科学審議会が B 型肝炎ワクチンの定期接種化了承。</p> <p>1 月 9 日 厚労省分科会が介護報酬改定審議報告案了承。</p> <p>1 月 11 日 麻生財務相と塩崎厚労相は、閣僚折衝を行い、来年度介護報酬改定の改定率をマイ</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>と「医療に係る消費税問題の抜本的な解決」を求める決議を採択。</p> <p>1月20日 平成26年度第3回都道府県医師会長協議会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は、国民皆保険を守り、地域医療体制を堅持する決意を示す。</p> <p>1月27日 横倉会長、安倍晋三内閣総理大臣並びに塩崎恭久厚生労働大臣出席の下、総理官邸で行われた認知症施策に関する意見交換会に出席し、日医の認知症への取り組み等を説明。</p> <p>1月28日 定例記者会見</p> <p>(1) 日医総研報告書(No.332)「民間医療機関全体における地球温暖化対策と電力供給等に関する研究」について(畑仲卓司日医総研主席研究員)</p> <p>(2) 日医総研報告書(No.331)「第5回日本の医療に関する意識調査」の結果概要について(江口成美日医総研主席研究員)。</p>	<p>ナス2.27%とすることで合意。マイナス改定は9年ぶり。</p> <p>1月13日 警察庁の統計に基づく自殺者数の推移が発表。2014年の年間累計自殺者数(2万5,374人)は対前年比1,909人(約7.0%)減で3年連続で3万人を下回る。</p> <p>1月14日 一般会計総額で過去最大の96兆3,420億円となる2015年度予算案が閣議決定。医療分野は前年比2.6%増の11兆4,891億円で、14年度創設の基金は医療が前年同額の904億円、新たに対象となる介護は724億円を確保。</p> <p>1月14日 中医協総会は、2014年度改定の影響の検証について、特別調査の項目とスケジュールを了承。</p> <p>1月15日 日本外科学会が初の腹腔鏡手術全例調査の結果公表。肝臓手術における死亡率は全国平均で2.27%。</p> <p>1月16日 研究活動における不正行為(捏造、改竄、盗用等)への対応を強化するため、特定不正行為に関する競争的資金や奨学寄付金の返還などを定めるガイドラインを厚労省が制定。4月から適用。</p> <p>1月23日 改正医療法に基づき新たに定める臨床研究中核病院の承認要件を厚労省の検討会が了承。</p> <p>1月26日 第189回通常国会が召集。</p> <p>1月26日 中医協のDPC評価分科会が2013年度退院患者調査結果でDPC対象病院での治癒率が減少している実態の検証に向けたアンケート調査を実施する方針を決定。</p> <p>1月26日 社会保険診療報酬支払基金は定例会見で、2015年度のレセプト審査支払業務の手数料を1レセプト当たり前年度の80.60円から77.60円に引き下げることを発表。</p> <p>1月27日 政府が認知症対策の国家戦略(新オレンジプラン)を決定。</p> <p>1月28日 中医協総会は、16年度診療報酬改定に向けた今後の検討のあり方について、議論の</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月</p> <p>2月4日 定例記者会見</p> <p>(1) 経済財政諮問会議・産業競争力会議等の最近の動向について、「社会保障の充実によって安心できる社会をつくることが重要」(横倉会長)</p> <p>(2) 子ども予防接種週間を3月1日から7日間実施(小森常任理事)。</p> <p>2月5日 第16回「生命を見つめる」フォトコンテストの表彰式を都内で開催。3,490点から29点が選ばれる。</p> <p>2月12日 定例記者会見</p> <p>平成27年度介護報酬改定について、「全体としてマイナス改定になったことは遺憾」(横倉会長)。</p> <p>2月12日 平成26年度日医総研シンポジウムが「日本における医療ビッグデータの現状と未来」をテーマに、日医会館大講堂で開催される。</p> <p>2月13日 横倉会長、高久史磨日本医学会長、荒川哲男全国医学部長病院長会議会長、別所正美同会議顧問とともに厚労省を訪れ、塩崎恭久厚労大臣に、「国家戦略特区による医学部新設」に反対する声明を提出。</p> <p>2月14、15日 平成26年度日本医師会医療情報システム協議会を日医会館大講堂で開催。「医療情報の取り扱いはどうあるべきか?～医療におけるIDのあり方～」をメインテーマに。</p> <p>2月17日 日医は、第12回理事会で、警察活動等への協力業務検討委員会の設置を決定。</p> <p>2月18日 「第29回日本医学会総会2015関西」の記者説明会が日医会館で開催され、総会への</p>	<p>場を昨年復活させた基本問題小委員会ではなく「原則総会」とすることを決定。</p> <p>1月28日 厚労省が2013年度の国保の赤字が前年度比85億円増の3,139億円だったと発表。</p> <p>1月30日 厚労省が2013年度の指導・監査などの概況公表。</p> <p>2月</p> <p>2月2日 厚生科学審議会が遺伝子検査ビジネスについて、新たな課題として対応策を検討する方針で一致。</p> <p>2月2日 日本専門医機構が理事会を開催し、学会を社員にすることを認める方針を決定。</p> <p>2月3日 2014年度補正予算が成立。スプリンクラー設置や耐震強化補助に258億円を計上。</p> <p>2月6日 社会保障審議会介護給付費分科会を都内で開催。介護報酬改定に係る答申まとまる。</p> <p>2月6日 女子医大で鎮静剤プロポフォール的大量投与後に男児が死亡した事故で、第三者事故調査委員会は同剤特有の副作用が直接の死因とする報告書を提出。</p> <p>2月6日 カナダ連邦最高裁が、治療がなく回復の見込みのない患者の医師の自殺幫助による「安楽死」を認める判決。</p> <p>2月9日 第10回医療法人の事業展開等に関する検討会を都内で開催。「地域医療連携推進法人制度(仮称)」の創設などを盛り込んだ報告書まとまる。日医からは、今村常任理事が出席。</p> <p>2月12日 安倍首相が施政方針演説。患者申出療養の創設、医療法人の経営透明化、非営利新型法人制度の実施に言及。</p> <p>2月12日 全国知事会など地方3団体が、厚労省の示した2018年度から国保運営を都道府県に移行する改革案を了承。</p> <p>2月13日 厚労省が『保健医療2035』を策定すると発表。</p> <p>2月16日 政府がマイナンバーを利活用する範囲として、予防接種歴や特定健診など一部の医</p>

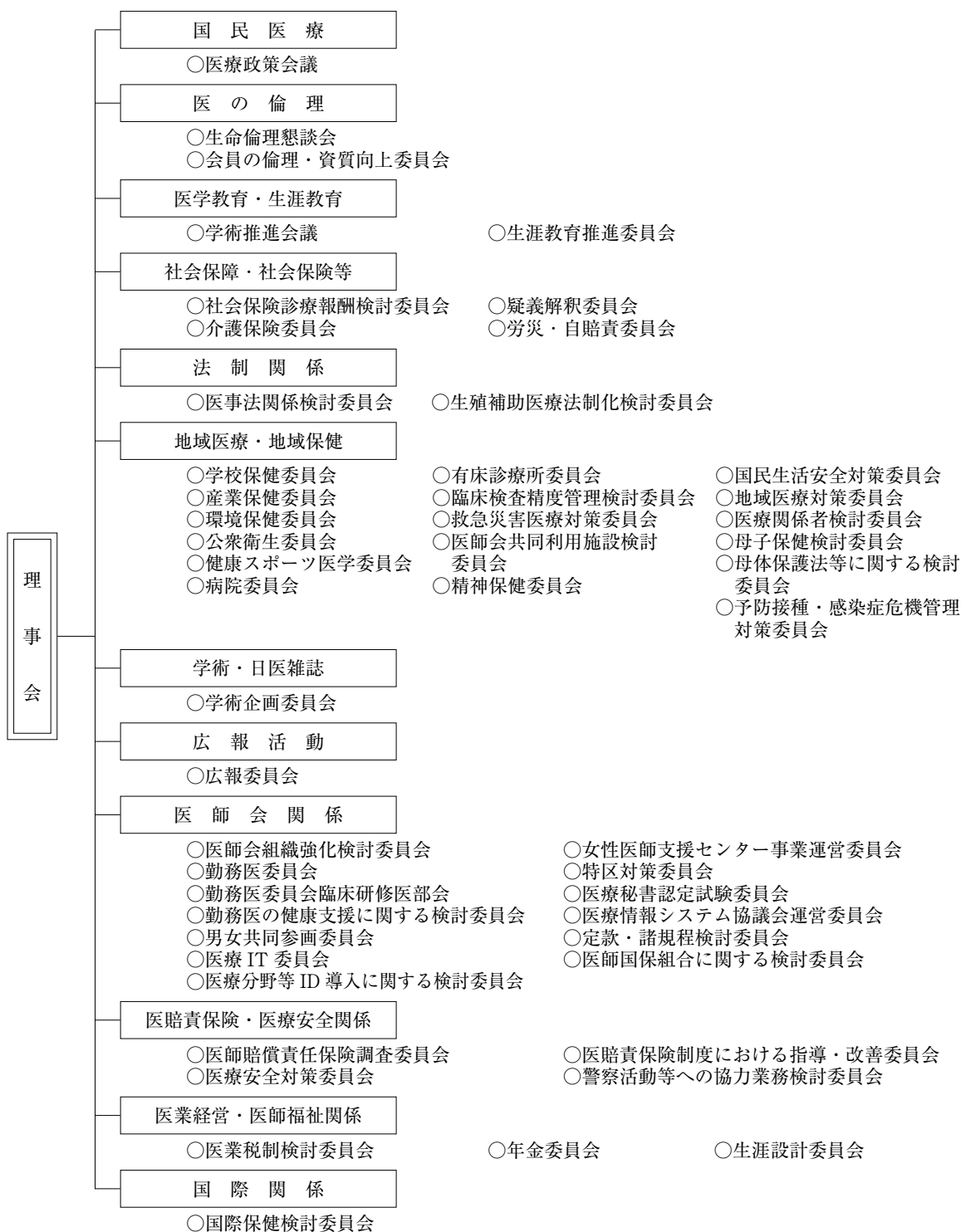
医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>積極的な参加が呼びかけられた。</p> <p>2月22日 平成26年度母子保健講習会を日医会館大講堂で開催。「子ども支援日本医師会宣言の実現を目指して—9」をテーマに。</p> <p>2月25日 定例記者会見 在宅医療・介護連携推進事業への郡市区医師会の積極的な関与を要請（鈴木常任理事）。</p> <p>2月26日 横倉会長、高久史磨日本医学会長、別所正美全国医学部長病院長会議顧問とともに文科省を訪れ、下村博文文部科学大臣に「国家戦略特区による医学部新設」に反対する声明を手渡す。</p> <p>2月27日 平成26年度女性医師支援事業連絡協議会を日医会館大講堂で開催。ブロック別に「女性医師支援」の取り組みなどを報告。</p> <p>2月28日 平成26年度学校保健講習会を日医会館大講堂で開催。新たな定期健康診断の在り方を概説。</p>	<p>療情報を提示。診療記録については今後の検討課題に。</p> <p>2月18日 中医協総会が次期診療報酬改定に向けた議論をスタート。</p> <p>2月20日 医療保険部会は厚労省が示した今国会提出予定の医療保険制度改革関連法案の概要を了承。</p> <p>2月20日 来年4月の医学部開設を目指す東北薬科大が東北6県の医療関係者による協議会を仙台市で開催。</p> <p>2月22日 イオン子会社の大手薬局チェーンの調剤薬局でも薬剤服用歴を大量に記載していなかったことが判明。</p> <p>2月24日 厚労省が2014年に感染に気づかずエイズを発症した患者は445人と発表。過去最多だった前年より39人減。</p> <p>2月26日 財務省の財政制度等審議会が「財政健全化計画」を巡る議論スタート。最大の焦点は社会保障費の抑制、なかでも大きな割合を占める医療分野を中心とする抑制策。</p> <p>2月27日 厚労省が医師12人の行政処分を決定。</p>
<p>3月</p> <p>3月4日 第16回都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会を日医会館大講堂で開催。平成27年度介護報酬改定の内容について解説。</p> <p>3月4日 平成26年度都道府県医師会生涯教育担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。専門医の認定・更新に日医生涯教育制度等の活用も。</p> <p>3月5日 平成26年度医療政策シンポジウムを日医会館大講堂で開催。「少子高齢時代を乗り切れるか～医療・介護の挑戦～」をテーマに。</p> <p>3月6日 平成26年度臨床検査精度管理調査報告会を日医会館大講堂で開催。臨床検査精度の更なる向上を目指して。</p> <p>3月7日 第33回「心に残る医療」体験記コンクール表彰式を都内で開催。18名の受賞者を</p>	<p>3月</p> <p>3月3日 政府は今国会での成立を目指し、国保の財政基盤強化等を柱とする医療保険制度改革の関連法案を閣議決定。</p> <p>3月3日 塩崎厚労大臣は会見でかかりつけ医の質の担保と養成の重要性を強調。</p> <p>3月4日 中医協が2016年度診療報酬改定に向け、入院医療を巡る議論を開始。論点は各医療機能のアウトカム評価のあり方について。</p> <p>3月5日 昨年1年間に危険ドラッグ使用による死亡が疑われる人は112人と警察庁が発表。摘発は840人で昨年の4.8倍。</p> <p>3月9日 群馬大学病院の腹腔鏡手術による死亡問題で、厚労省の医療分科会は病院長ら幹部6名からヒアリング。</p> <p>3月10日 政府が個人情報保護法とマイナン</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>表彰。</p> <p>3月10日 日医は、第36回常任理事会で、「医療機関等の消費税問題に関する検討会」を設置することを決定。</p> <p>3月11日 定例記者会見</p> <p>(1) 日医の考えるあるべき医療の方向性を改めて説明、「老後が不安だという思いを持つ国民に安心を示すことは、経済成長を取り戻すための出発点」と強調(横倉会長)。</p> <p>(2) 医療機関等の消費税問題の抜本的な解決に向けた意見申述の場の設置を要望(今村副会長)。</p> <p>(3) BSL4施設の早期稼働を求める声明を公表(小森常任理事)。</p> <p>3月12日 今村副会長は、「医薬分業における規制の見直し」をテーマとした規制改革会議の公開ディスカッションに出席し、日医の見解を説明。</p> <p>3月15日 日本医師会市民公開講座が「感染症に備える～エボラ、デング熱、マダニ～」をテーマに日医会館大講堂で開催される。</p> <p>3月19日 日医は全国医学部長病院長会議とともに「偏在解消策策定の合同委員会」を設置し、初会合を開催。</p> <p>3月19日 都道府県医師会地域医療構想(ビジョン)担当理事連絡協議会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は、地域医療構想への各都道府県・郡市区医師会の協力を要請。</p> <p>3月20日 緊急記者会見</p> <p>医療事故調査制度の実施に向けて日医の見解を説明、医師会組織が総力を結集して、支援団体としての活動をしてもらいたい(横倉会長、高久日本医学会長、松原副会長、今村常任理事)。</p> <p>3月23日 日本医師会医療秘書認定試験委員会は、第35回日本医師会医療秘書認定試験結果分析評価報告書を取りまとめ、富田雄二委員長(宮崎県医師会副会長)が横倉会長に提出。</p> <p>3月25日 定例記者会見</p> <p>(1) 外国医師による診療範囲の拡充に慎重な対</p>	<p>バー法の改正案を閣議決定。</p> <p>3月12日 WHOがB型肝炎では初の対策指針を公表。感染者の治療ではテノフォビル、エンテカビルの使用を推奨。</p> <p>3月12日 日本学士院賞9件が決定。医師は世界初のエイズ治療薬を開発した満屋裕明熊本大学教授、日本初の体外受精による出産を成功させた鈴木雅洲東北大名誉教授。</p> <p>3月13日 文科省審査会が東北薬科医大が医学部設置認可申請を行うことを了承。同大は今月申請、2016年度の開学を目指す。</p> <p>3月13～15日 健康寿命延伸への歯科医療の貢献について話し合う「世界会議2015」が日本歯科医師会などの主催で開催。</p> <p>3月14日 WHOが10年後の世界の喫煙人口はあまり変化しないとの報告書を発表。喫煙者約11億人のうち8割は低所得国の人々と指摘。</p> <p>3月17日 ジュネーブで開かれた認知症に関する第1回WHO大臣級会合で、予防・治療法開発に向けたデータ共有などを盛り込んだ声明を採択。</p> <p>3月18日 第109回医師国家試験合格発表。</p> <p>3月18日 厚労省検討会が地域医療構想策定ガイドライン案取りまとめ。ガイドラインに基づき4月から都道府県は、2025年の医療提供体制を地域医療構想として策定へ。</p> <p>3月18日 中医協総会は、厚労省が示した在宅専門診療所の開設基準緩和案について了承見送り。3月で終了する診療報酬の被災地特例については9月までの延長を了承。</p> <p>3月18日 全日病が会員病院に行った2014年度診療報酬改定の影響調査結果を公表。7対1病床は5.2%減。</p> <p>3月20日 厚労省の「医療事故調査制度の施行に係る検討会」が報告書取りまとめ。</p> <p>3月23日 厚労省はDPC評価分科会で次期改定に向けた医療機関別係数に関する検討課題について、分院より機能の低い大学病院本院は機</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>応を求める（横倉会長）。</p> <p>（２）災害時医療支援について、日医と各国医師会との間の協定案を策定と報告（石井常任理事）。</p> <p>（３）フィリピン台風 30 号復興支援事業について、新レイテ医師会館の建設について報告（石井常任理事）。</p> <p>3 月 26 日 第 4 回「日本医療小説大賞」の選考会が都内で行われ、受賞作品を『鹿の王（上・下）』（上橋菜穂子著）とすることが決定。</p> <p>3 月 28 日 第 29 回日本医学会総会 2015 関西の一般公開展示「未来医 XPO'15」が神戸ポートアイランドでスタート。</p> <p>3 月 29 日 第 134 回日本医師会臨時代議員会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は、社会の安定に寄与し国民に将来の安心を約束する決意と覚悟をもって会務に取り組む姿勢を示す。</p>	<p>能評価係数Ⅱで対応する等の論点提示。</p> <p>3 月 24 日 厚労省の「救急・災害等の課題に対する研究会」が初会合。</p> <p>3 月 25 日 介護給付費分科会が 2015 年度改定を踏まえ、今後調査・研究すべきテーマについて議論。</p> <p>3 月 26 日 昨年 1 年間に報告された医療事故の件数は 3,194 件で、2005 年の調査開始以来、最も多くなったことが日本医療機能評価機構のまとめで判明。</p> <p>3 月 30 日 政府の中央防災会議が南海トラフ地震の応急活動計画を決定。災害派遣医療チーム（DMAT）は静岡など 6 空港に重点配置。治療・搬送拠点の空港、病院には石油を優先供給。</p> <p>3 月 30 日 昨年 10 月末時点での無医地区の数が 635 地区となり、2009 年より 70 地区減ったことが厚労省調査で明らかに。</p>

B. 日本医師会委員会の構成

—平成26年度—



C. 医師会データ

1. 日本医師会役員

任期：平成 26 年 6 月 28 日～平成 27 年度に関する定例代議員会終結の時まで

役 職	氏 名
会 長	横倉義武
副 会 長	中川俊男 今村 聡 松原謙二
理 事	川島龍一 長瀬 清 野中 博 石川育成 森 洋一 大中正光 今井立史 近藤 稔 岡林弘毅 山本續子 金井忠男 蒔本 恭 小田悦郎 馬瀬大助 藤田直孝
常任理事	今村定臣 石井正三 小森 貴 石川広己 鈴木邦彦 道永麻里 笠井英夫 羽鳥 裕 松本純一 釜 范 敏
監 事	笠原吉孝 川島 周 松家治道
代議員会 議 長	加藤寿彦
副 議 長	久野梧郎

日本医師会執行部職務分担表

任期：平成 26 年 6 月 28 日～平成 27 年度に関する定例代議員会終結の時まで

役職	氏 名	職 務
会 長	横倉義武	総括，日医総研所長
副 会 長	中川俊男	医療政策，医療保険（主），労災・自賠責，先端医療，地域医療，薬事，病院，精度管理，治験
	今村 聡	総務，財務，会員福祉，年金・税制，医療政策，医療保険（副），勤務医，男女共同参画，国民生活安全対策，共同利用施設，医療廃棄物，学校保健，産業保健，環境保健，健康スポーツ，公衆衛生・禁煙対策・がん対策，健・検診，検案，女性医師支援センター
	松原謙二	医師国保，医療政策，広報・情報，医療保険（副），介護保険・福祉，学術・生涯教育（医学会），倫理，有床診療所，救急災害医療，医療関係職種，精神保健，感染症危機管理対策・予防接種，周産期・乳幼児保健，国際，医療安全，医事法制，医賠責，日医総研（副），図書館，電子認証センター
常 任 理 事	今村定臣	総務，年金・税制，先端医療，周産期・乳幼児保健，医療安全，医事法制，治験
	石井正三	労災・自賠責，救急災害医療，国際，日医総研
	小森 貴	医師国保，学術・生涯教育（医学会），倫理，感染症危機管理対策・予防接種
	石川広己	医療政策，広報・情報，国民生活安全対策，環境保健，電子認証センター
	鈴木邦彦	介護保険・福祉（認知症を含む），薬事，病院，有床診療所
	道永麻里	財務，会員福祉，学校保健，産業保健，公衆衛生・禁煙対策・がん対策
	笠井英夫	勤務医，男女共同参画，女性医師支援センター，医賠責
	羽鳥 裕	共同利用施設，医療廃棄物，精度管理，健・検診，図書館
	松本純一	医療保険，精神保健，検案
	釜 范 敏	地域医療，医療関係職種，健康スポーツ

2. 都道府県医師会会長及び医師会住所一覧表

平成27年7月現在

医師会名称	会長名	〒	所 在 地	電話番号	FAX 番号
北海道医師会	長瀬 清	060-8627	札幌市中央区大通西 6 丁目 6	011-231-1432	011-221-5070
青森県医師会	齊藤 勝	030-0801	青森市新町 2-8-21	017-723-1911	017-773-3273
岩手県医師会	石川育成	020-8584	盛岡市菜園二丁目 8 番 20 号	019-651-1455	019-654-3589
宮城県医師会	嘉数研二	980-0021	仙台市青葉区中央三丁目 10-19 仙台 KY ビル 7 階	022-227-1591	022-266-1480
秋田県医師会	小山田雍	010-0874	秋田市千秋久保田町 6-6 秋田県総合保健センター内 4 階	018-833-7401	018-832-1356
山形県医師会	徳永正靱	990-2473	山形市松栄 1-6-73	023-666-5200	023-647-7757
福島県医師会	高谷雄三	960-8575	福島市新町 4-22	024-522-5191	024-521-3156
茨城県医師会	小松 満	310-0852	水戸市笠原町字上組 489	029-241-8446	029-243-5071
栃木県医師会	太田照男	320-8503	宇都宮市駒生町 3337-1 (とちぎ健康の森 4 階)	028-622-2655	028-624-5988
群馬県医師会	月岡関夫	371-0022	前橋市千代田町 1-7-4	027-231-5311	027-231-7667
埼玉県医師会	金井忠男	330-0062	さいたま市浦和区仲町 3-5-1 (埼玉県県民健康センター内 5 階)	048-824-2611	048-822-8515
千葉県医師会	田畑陽一郎	260-0026	千葉市中央区千葉港 4-1	043-242-4271	043-246-3142
東京都医師会	尾崎治夫	100-0003	千代田区一ツ橋 1-2-2 住友商事竹橋ビル 13 階	03-6256-0256	03-6256-0253
神奈川県医師会	古谷正博	231-0037	横浜市中区富士見町 3-1 (神奈川県総合医療会館内)	045-241-7000	045-241-1464
新潟県医師会	渡部 透	951-8581	新潟市中央区医学町通 2-13	025-223-6381	025-224-6103
富山県医師会	馬瀬大助	939-8222	富山市蜷川 336	076-429-4466	076-429-6788
石川県医師会	近藤邦夫	920-8660	金沢市鞍月東 2-48	076-239-3800	076-239-3810
福井県医師会	大中正光	910-0001	福井市大願寺 3-4-10	0776-24-0387	0776-21-6641
山梨県医師会	今井立史	400-8551	甲府市丸の内 2-32-11	055-226-1611	055-226-1614
長野県医師会	関 隆教	380-8571	長野市大字三輪 1316 番地 9	026-219-3600	026-235-6120
岐阜県医師会	小林 博	500-8510	岐阜市藪田南 3-5-11	058-274-1111	058-271-1651
静岡県医師会	篠原 彰	420-0839	静岡市葵区鷹匠 3-6-3	054-246-6151	054-245-1396
愛知県医師会	柵木充明	460-0008	名古屋市中区栄 4-14-28	052-241-4136	052-241-4130
三重県医師会	青木重孝	514-8538	津市桜橋 2 丁目 191-4	059-228-3822	059-225-7801
滋賀県医師会	猪飼 剛	520-3031	栗東市縄 1-10-7 (医協ビル内)	077-514-8711	077-552-9933
京都府医師会	森 洋一	604-8585	京都市中京区西ノ京東梶尾町 6	075-354-6101	075-354-6074

大阪府医師会	伯井俊明	543-8935 大阪市天王寺区上本町 2-1-22	06-6763-7000	06-6764-0267
兵庫県医師会	川島龍一	651-8555 神戸市中央区磯上通 6-1-11	078-231-4114	078-231-8111
奈良県医師会	塩見俊次	634-8502 橿原市内膳町 5 丁目 5-8	0744-22-8502	0744-23-7796
和歌山県医師会	寺下浩彰	640-8514 和歌山市小松原通 1-1 和歌山県民文化会館内	073-424-5101	073-436-0530
鳥取県医師会	魚谷 純	680-8585 鳥取市戎町 317	0857-27-5566	0857-29-1578
島根県医師会	小村明弘	690-8535 松江市袖師町 1-31	0852-21-3454	0852-26-5509
岡山県医師会	石川 紘	703-8522 岡山市中区古京町 1-1-10-602 (岡山衛生会館)	086-272-3225	086-271-1572
広島県医師会	平松恵一	733-8540 広島市西区観音本町 1-1-1	082-232-7211	082-293-3363
山口県医師会	小田悦郎	753-0814 山口市吉敷下東 3-1-1	083-922-2510	083-922-2527
徳島県医師会	川島 周	770-0861 徳島市住吉 4-11-10	088-622-0264	088-623-5679
香川県医師会	久米川啓	760-8534 高松市浜ノ町 73 番 4 号	087-823-0155	087-823-0266
愛媛県医師会	久野梧郎	790-8585 松山市三番町 4 丁目 5-3	089-943-7582	089-933-1465
高知県医師会	岡林弘毅	780-8514 高知市丸ノ内 1-7-45 (総合あんしんセンター 4 階)	088-824-8366	088-824-5705
福岡県医師会	松田峻一良	812-8551 福岡市博多区博多駅南 2-9-30	092-431-4564	092-411-6858
佐賀県医師会	池田秀夫	849-8514 佐賀市新中町 2-15	0952-33-1414	0952-33-0102
長崎県医師会	蒔本 恭	852-8532 長崎市茂里町 3 番 27 号	095-844-1111	095-844-1110
熊本県医師会	福田 稠	860-0806 熊本市花畑町 1-13	096-354-3838	096-322-6429
大分県医師会	近藤 稔	870-8563 大分市大字駄原 2892-1	097-532-9121	097-537-4764
宮崎県医師会	河野雅行	880-0023 宮崎市和知川原 1-101	0985-22-5118	0985-27-6550
鹿児島県医師会	池田琢哉	890-0053 鹿児島市中央町 8-1	099-254-8121	099-254-8129
沖縄県医師会	宮城信雄	901-1105 島尻郡南風原町新川 218-9	098-888-0087	098-888-0089

4. 日本医師会会員数

平成 26 年 12 月 1 日現在

都道府県 医師会	会 員 数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,881	2,304	1,714	0	1,863	0	286	1,976	42	0
青 森	1,275	704	289	0	202	80	41	655	8	0
岩 手	1,635	706	247	8	624	50	31	622	42	11
宮 城	3,322	1,384	965	8	734	231	52	1,188	113	31
秋 田	1,551	604	143	0	775	29	32	551	6	15
山 形	1,631	697	246	0	688	0	21	673	0	3
福 島	2,535	1,067	597	0	871	0	55	1,011	0	1
茨 城	2,372	1,380	516	0	476	0	107	1,162	110	1
栃 木	2,084	1,165	348	0	571	0	45	1,006	107	7
群 馬	2,069	1,341	429	1	297	1	85	1,215	18	23
埼 玉	6,201	3,463	881	1	1,856	0	206	2,820	388	49
千 葉	3,887	2,946	503	0	438	0	222	2,710	0	14
東 京	19,106	9,862	2,429	35	6,748	32	288	8,414	898	262
神奈川	8,490	5,336	1,223	1	1,930	0	266	4,871	196	3
新 潟	3,196	1,273	483	0	1,439	1	46	1,157	70	0
富 山	1,132	683	119	4	325	1	42	565	59	17
石 川	1,103	706	245	6	144	2	32	612	56	6
福 井	977	471	264	1	241	0	36	405	21	9
山 梨	990	540	110	0	340	0	20	458	50	12
長 野	2,180	1,212	422	0	546	0	48	1,076	83	5
岐 阜	2,578	1,303	241	0	1,021	13	53	1,116	66	68
静 岡	3,987	2,215	642	0	1,130	0	62	2,021	127	5
愛 知	9,108	4,562	1,079	13	3,205	249	167	3,977	324	94
三 重	2,174	1,219	454	0	500	1	31	1,116	65	7
滋 賀	1,222	826	171	0	225	0	24	782	17	3
京 都	3,020	2,196	484	2	338	0	170	2,007	0	19
大 阪	16,296	7,652	6,014	373	2,252	5	186	6,149	926	391
兵 庫	8,613	4,544	2,633	92	1,342	2	262	3,976	286	20
奈 良	1,867	1,047	339	0	481	0	32	871	122	22
和歌山	1,544	956	350	0	238	0	43	809	73	31
鳥 取	696	406	139	0	151	0	19	387	0	0
島 根	921	488	233	7	191	2	14	450	14	10
岡 山	2,551	1,371	475	0	705	0	85	1,148	124	14
広 島	5,408	2,314	2,508	80	506	0	121	1,968	153	72
山 口	2,083	1,107	577	1	362	36	78	948	69	12
徳 島	1,506	677	332	0	497	0	69	548	52	8
香 川	1,750	729	438	0	583	0	55	646	28	0
愛 媛	2,687	1,074	1,195	26	392	0	83	935	31	25
高 知	1,359	511	489	0	359	0	68	352	84	7
福 岡	7,861	3,870	1,612	0	2,374	5	240	3,289	301	40
佐 賀	1,389	645	400	0	344	0	62	514	46	23
長 崎	3,236	1,221	1,333	6	600	76	85	1,041	91	4
熊 本	2,978	1,329	692	0	956	1	99	1,012	179	39
大 分	2,110	898	389	0	805	18	107	699	80	12
宮 崎	1,696	791	327	0	578	0	66	634	90	1
鹿児島	3,906	1,201	2,144	109	451	1	176	934	88	3
沖 縄	1,958	769	549	43	545	52	46	615	105	3
合 計	166,121	83,765	38,412	817	42,239	888	4,464	72,091	5,808	1,402
構成割合(%)	100.0	50.4	23.1	0.5	25.4	0.5	5.3	86.1	6.9	1.7

- A① : 病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員
A②(B) : 上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員
A②(C) : 医師法に基づく研修医
B : 上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員
C : 上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

- A①の内訳
・病院の開設者（法人の代表者を含む）
・診療所の開設者（法人の代表者を含む）
・病院、診療所の管理者であって開設者でない者
・その他

5. 日本医師会歴代会長

(平成 27 年 6 月現在)



初代 北里柴三郎
(大正 5 年～昭和 6 年)



2代 北島 多一
(昭和 6 年～18 年)



3代 稲田 龍吉
(昭和 18 年～21 年)



4代 中山 壽彦
(昭和 21 年～23 年)



5代 高橋 明
(昭和 23 年～25 年)



6代 田宮 猛雄
(昭和 25 年)



7代 谷口弥三郎
(昭和 25 年～27 年)



8代 田宮 猛雄
(昭和 27 年～29 年)



9代 黒沢 潤三
(昭和 29 年～30 年)



10代 小畑 惟清
(昭和 30 年～32 年)



11代 武見 太郎
(昭和 32 年～57 年)



12代 花岡 堅而
(昭和 57 年～59 年)



13代 羽田 春兔
(昭和 59 年～平成 4 年)



14代 村瀬 敏郎
(平成 4 年～8 年)



15代 坪井 栄孝
(平成 8 年～16 年)



16代 植松 治雄
(平成 16 年～18 年)



17代 唐澤 祥人
(平成 18 年～22 年)



18代 原中 勝征
(平成 22 年～24 年)



19代 横倉 義武
(平成 24 年 4 月～)

6. 日本医学会

平成 27 年 10 月現在

任 期	平成 27.6.25 ～ 29.6. 日本医学会臨時評議委員会開催日
会 長	高久史磨
副会長	清水孝雄 岸 玲子 寺本民生 門田守人

幹事（任期）							
（平成 27.6.25 ～ 29.6. 日本医学会臨時評議委員会開催日）							
成宮 周	宮園浩平	大江和彦	遠山千春	池田康夫	小川久雄	春日雅人	門脇 孝
小池和彦	三嶋理晃	岩本幸英	國土典宏	小西郁生	高本真一	森 正樹	
奥村 康	稲葉 裕	里見 進					

日本医学会事務局

〒 113-8621 東京都文京区本駒込 2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121 (代)

日本医学会分科会

平成 27 年 10 月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	113-8421 文京区本郷 2-1-1 順天堂大学医学部医史学研究室内	03-5802-1052
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷 5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生 2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	113-0034 文京区湯島 1-2-5 聖堂前ビル 7F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 518 前田エスエヌビル 8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891 (代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	565-0871 吹田市山田丘 3-1 大阪大学微生物病研究所 分子原虫学分野	06-6879-8279
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚 4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	606-8501 京都市左京区吉田近衛町 京都大学大学院医学研究科 環境衛生学分野内	075-753-4456
13	日 本 民 族 衛 生 学 会	113-0033 文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院医学系研究科 人類生態学分野内	03-5841-3531
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋 3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋 203 号室	03-6902-0072

15	日本温泉気候物理医学会	104-0061	中央区銀座 8-17-5 アイオス銀座 705 号室	03-3541-0757
16	日本内分泌学会	604-8111	京都市中京区三条通柳馬場西入ル 榎屋町 75 日本生命京都三条ビル 3F	075-229-8250
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 第一馬上ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核病学会	113-0033	文京区本郷 4-8-9 ソフィア本郷	03-3868-2401
21	日本消化器病学会	104-0061	中央区銀座 8-9-13 8F	03-3573-4297
22	日本循環器学会	100-0011	千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー 18F	03-5501-0861
23	日本精神神経学会	113-0033	文京区本郷 2-38-4 本郷弓町ビル 5F	03-3814-2991
24	日本外科学会	105-6108	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 8F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 4F	03-5524-6900
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区猿楽町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷株式会社 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 NP- II ビル 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880 獨協医科大学熱帯病寄生虫病室内	0282-87-2134
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	165-0026	中野区新井 3-37-2	03-3389-2455
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	113-8510	文京区湯島 1-5-45 東京医科歯科大学難治疾患研究所 分子細胞遺伝分野	03-5803-5820
56	日本リハビリテーション医学会	162-0825	新宿区神楽坂 6-32-3	03-5206-6011
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館内	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0001	港区虎ノ門 1-22-16 第2オカモトヤビル 9F	03-5251-5353
60	日 本 生 体 医 工 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6013
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	102-0074	千代田区九段南 2-1-30 8F (株)メディカルトリビューン内	03-3239-7264
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0061	千代田区三崎町 3-6-2 原島三崎町ビル 2F	03-3511-9795
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	104-0041	中央区新富 1-14-1 501 号室	03-3523-1300
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	113-0021	文京区本駒込 2-28-45 (公社)日本アイソトープ協会本館 3F	03-3947-0976
73	日 本 生 殖 医 学 会	102-0083	千代田区麹町 4-7 麹町パークサイドビルディング 402	03-3288-7266
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033	文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	167-0051	杉並区荻窪 5-27-8 タイガープラザ 3-7F	03-3398-8030
76	日本医療・病院管理学会	102-0085	千代田区六番町 13-4 浅松ビル 4C	03-3515-6475
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	606-8305	京都市左京区吉田河原町 14 近畿地方発明センター内	075-751-7150
79	日 本 移 植 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日 本 心 臓 血 管 外 科 学 会	113-0033	文京区本郷 2-26-9 鈴木ビル 6F	03-5842-2301
82	日 本 リ ン パ 網 内 系 学 会	466-8550	名古屋市昭和区鶴舞町 65 名古屋大学大学院医学系研究科 臓器病態診断学内	052-744-2085(直)
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日 本 大 腸 肛 門 病 学 会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340

85	日本超音波医学会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日本動脈硬化学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711
87	日本東洋医学会	105-0022	港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060
88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125
89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 3-32-6 ハイヴ本郷 3F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	701-0192	倉敷市松島 577 川崎医科大学消化管内科学	086-462-1111
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	03-3815-1761
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	03-5577-4680
100	日本透析医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	532-0004	大阪市淀川区西宮原 1-8-29 テラサキ第2ビル (株)コネット	06-6398-5188
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12 アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	102-0074	千代田区九段南 2-1-30 イタリア文化会館ビル 8F	03-3239-7264
106	日本レーザー医学会	101-8449	千代田区猿樂町 1-5-18 千代田ビル内 (株)ICS コンベンションデザイン内	03-3219-3615
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷東急ビルステューディオ 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	101-0047	千代田区内神田 3-2-8 いちご内神田ビル 5F	03-6206-8515
110	日本手外科学会	102-8481	千代田区麹町 5-1 弘済会館ビル (株)コングレ内	03-5216-5569
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
114	日本臨床スポーツ医学会	105-8639	港区虎ノ門 1-10-5 日土地虎ノ門ビル (株)ADKアーツ メディカルプロジェクト	03-6838-9268
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター株式会社国際文献社内	03-5937-6467

117	日 本 睡 眠 学 会	102-0075 千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株)コンベンションリンケージ内	03-3263-8697
118	日 本 磁 気 共 鳴 医 学 会	105-0012 港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日 本 肺 癌 学 会	103-0027 中央区日本橋 3-8-16 ふよおビル 4F	03-6225-2776
120	日 本 胃 癌 学 会	602-0841 京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町 465	075-241-6227
121	日 本 造 血 細 胞 移 植 学 会	461-0047 名古屋市東区大幸南 1-1-20 名古屋大学医学部内	052-719-1824
122	日本ペインクリニック学会	101-0062 千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 Y W C A 会館 210 号室	03-5282-8808
123	日 本 病 態 栄 養 学 会	160-0004 新宿区四谷 3-13-11 栄ビル 5F	03-5363-2361